NY マーケットレポート（2017 年 1 月 9 日）

NY 市場では、米国の主要な経済指標の発表がなく、新規材料に乏しい中、原油価格や欧米の株価の下落を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まり、相対的に安全な通貨とされる円が買われる動きとなった。また、米債券利回りが低下したことも加わり、ドル売り・円買いが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。また、メイ英首相の発言を受けて、英国が EU 離脱交渉で EU 単一市場へのアクセスより移民流入抑制を優先するとの見方が広がり、英ポンドは主要通貨に対して軟調な動きとなった。

2017年 1月 9日（月）

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	117.39	117.53	117.01
EUR/JPY	123.70	123.72	123.22
GBP/JPY	143.02	143.87	142.79
AUD/JPY	85.83	85.91	85.34
EUR/USD	1.0538	1.0545	1.0517

LONDON	高値	安値
USD/JPY	117.39	116.60
EUR/JPY	123.72	122.74
GBP/JPY	143.04	141.78
AUD/JPY	85.88	85.41
EUR/USD	1.0557	1.0511

＊東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	116.06	116.71	115.96
EUR/JPY	122.68	123.07	122.42
GBP/JPY	141.15	141.84	141.06
AUD/JPY	85.34	85.73	85.31
NZD/JPY	81.39	81.74	81.33
EUR/USD	1.0571	1.0584	1.0513
AUD/USD	0.7353	0.7374	0.7324

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	19887.38	-76.42
S&P500	2268.90	-8.08
NASDAQ	5531.82	+10.76
日経225（CME）	19430	-155
トロント総合	15388.95	-107.10
ボルサ指数	45553.51	-518.06
ボベスパ指数	61700.29	+34.92

1/10 経済指標スケジュール

09:01 【英国】12月BRC小売売上高
09:30 【オーストラリア】11月小売売上高
10:30 【中国】12月生産者物価指数
10:30 【中国】12月消費者物価指数
14:00 【日本】12月消費者態度指数
15:45 【スイス】12月失業率
16:00 【ノルウェー】12月消費者物価指数
16:00 【ノルウェー】12月生産者物価指数
16:45 【フランス】11月製造業生産指数
16:45 【フランス】11月鉱工業生産
17:30 【スウェーデン】12月財政収支
17:30 【スウェーデン】11月鉱工業生産
20:00 【米国】12月NFIB中小企業楽観指数
22:15 【カナダ】12月住宅着工件数
22:30 【カナダ】11月住宅建設許可
23:00 【メキシコ】10月総設備投資
00:00 【米国】11月卸売在庫
00:00 【米国】11月卸売売上高
00:00 【米国】11月JOLT労働調査[求人件数]
01:30 【ニュージーランド】12月QV住宅価格

コモディティー	終値	前日比
NY GOLD	1184.90	+11.50
NY 原油	51.96	-2.03
CMEコーン	360.00	+2.00
CBOT 大豆	1005.25	+10.50

米国債利回り	本　日	前　日
2年債	1.186%	1.210%
3年債	1.451%	1.481%
5年債	1.878%	1.922%
7年債	2.177%	2.226%
10年債	2.370%	2.418%
30年債	2.962%	3.006%

ドイツ10年債	0.278%	0.298%
英国 10年債	1.335%	1.383%

1/10 主要会議・講演・その他予定

・米3年債入札

出所：SBILM

NY 市場レポート

22：50
≪　要人発言　≫
ローゼングレン・ボストン連銀総裁

・「過去 1 年よりペースの速い利上げが必要」
・「12 月 FOMC 予測は妥当に思われる」

23：00
≪ 経済指標の結果 ≫

12 月メキシコ消費者物価指数（前月比）　0.46%（予想　0.50%・前回　0.78%）

12 月メキシコ消費者物価指数（前年比）　3.36%（予想　3.41%・前回　3.31%）

出所：Bloomberg

23：20
≪　要人発言　≫
ローゼングレン・ボストン連銀総裁

・「貿易協定の公正さを確実にすることは重要」
・「具体的な利上げの時期、最新のデータ次第」
・「FOMC は、金融市場の指標を考慮する」

0：30
≪ 経済指標の結果 ≫

4Q カナダ企業景況感調査[予想売上]　26.00（前回　12.00）

出所：Bloomberg

ECB 公的部門購入プログラム

	1 月 6 日	12 月 30 日	12 月 23 日	12 月 16 日	12 月 9 日
公的部門	12656.3	12546.4	12593.6	12442.9	12280.1
資産担保証券 ABS	229.0	228.3	230.5	231.3	227.4
カバード債	2037.3	2035.2	2041.0	2039.6	2036.9

（億ユーロ）

≪欧州のポイント≫

①メイ英首相は、EU 離脱について自身の戦略を数週間以内に発表する方針を明らかにした。首相は「EU 基本条約第 50 条の発動をめぐり、数週間以内に詳細を発表する。ただ、離脱交渉を単に移民制限と市場アクセスの二者選択の問題ととらえるのは間違いだと思うと発言。さらに、「野心的な合意」を目指しているとして、辞任した前駐 EU 大使ロジャーズ氏による政府のアプローチは「あいまいで混乱している」との批判を一蹴した。

②スイス・ジュネーブの国連欧州本部で、南北分断が続くキプロスの再統合をめざす首脳会談が始まった。キプロスのアナスタシアディス大統領と、トルコのみが国家承認する「北キプロス・トルコ共和国」のアクンジュ大統領が出席し、国連でキプロス問題を担当するアイデ特別顧問らが同席している。12 日にはギリシャとトルコ、旧宗主国の英国の代表を交えた会合も開かれる。国連主導の再統合交渉は 2015 年 5 月に始まった。首脳会談は 2016 年 11 月にもスイスで 2 度開かれたが、北キプロスのトルコ軍駐留など安全保障問題をめぐって合意できな かった。

1:50

米雇用統計を受けて利上げ加速の観測が広がり、ドルの上昇を背景にトルコリラが
対ドルで下落、ドル/トルコリラは過去最高値の 3.7429 まで上昇した。

出所：Bloomberg

出所：Bloomberg

2：40
≪　要人発言　≫
ロックハート・アトランタ連銀総裁

・「米 GDP 成長は、今後 3 年間 2%近辺に」
・「緩やかなペースでの利上げを予想」
・「財政政策による影響を推し量るのは時期尚早」

≪欧州株式市場≫

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。英 FT100 指数は、英ポンド安で輸出企業などの業績拡大期待を背景に、引き続き堅調な動きが続いた。一方、独 DAX 指数は、利益確定売りに押され小幅安となった。

出所：Bloomberg

3：55
≪　要人発言　≫
ロックハート・アトランタ連銀総裁

・「米経済成長は、著しく加速するかは不明」
・「今年は 2 回の利上げを予想、3 回の可能性も」

≪ NY 金市場 ≫
NY 金は、中心限月が前日比 11.50 ドル高の 1 オンス＝1184.90 ドルで取引を終了した。
NY 金は、ドルが主要通貨に対して下落したことで、ドルの代替資産とされる金の買いが優勢となった。また、トランプ次期米政権の政策が経済に及ぼす影響が不透明との見方から、投資家がリスクを回避する姿勢を強めたことも押し上げ要因となった。

出所：Bloomberg

≪ NY 原油市場 ≫

NY 原油は、中心限月が前日比 2.03 ドル安の 1 バレル＝51.96 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米国内の石油掘削装置の稼働数が増加傾向にある上、イラク南部からの原油輸出が増えたとの報道を受けて、世界的な需給改善への期待が後退し、売りが優勢となった。

出所：Bloomberg

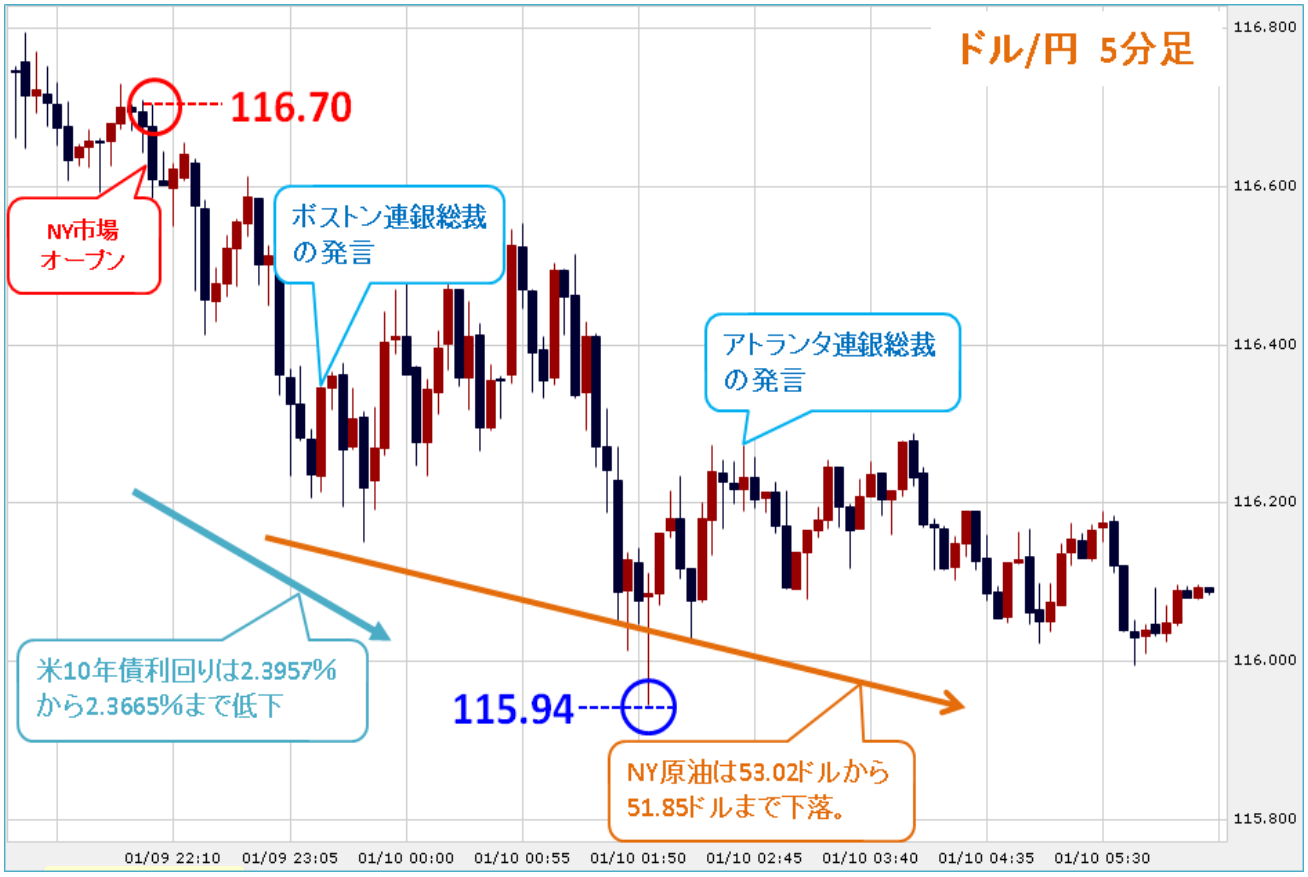
≪米株式市場≫

米株式市場は、欧州株が軟調に推移したことや、原油価格が大きく下落したことを受けて、投資家心理が悪化し、売りが優勢となった。ただ、ダウ平均株価が序盤から軟調な動きとなる一方、ナスダックは堅調な動きとなるなど、まちまちの結果となった。

出所：Bloomberg

≪外国為替市場≫

外国為替市場は、米国の主要な経済指標の発表もなく、新規材料に乏しい中、原油価格の下落や米債券利回りの低下を背景に、ドル売り・円買いが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。ドル/円は、一時 115 円台まで下げる場面もあったが、115 円台では底固い動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社
お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、 複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。 また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。
本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。